

8 財産に関する調書

財産に関する調書については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

○土地

(単位：㎡)

区 分	26年度末現在高		25年度末現在高		24年度末現在高	
	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	930,512.22	5,807.13	924,705.09	25,058.88	899,646.21	2,612.84
普通財産	26,493.23	△260.28	26,753.51	△554.19	27,307.70	△3,271.37
合 計	957,005.45	5,546.85	951,458.60	24,504.69	926,953.91	△658.53

○建 物

(単位：㎡)

区 分		26年度末現在高		25年度末現在高		24年度末現在高	
		面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	木 造	1,476.11	△33.00	1,509.11	0.00	1,509.11	0.00
	非木造	309,358.26	2,264.64	307,093.62	170.23	306,923.39	1,090.92
普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	非木造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		310,834.37	2,231.64	308,602.73	170.23	308,432.50	1,090.92

財 産 別 主 な 増 減

(単位：㎡)

行 政 財 産

土 地

・鈴木遺跡鈴木町1丁目390番地保存区（寄付）	786.95
・あさひ東公園（寄付）	419.70
・鈴木町第6公園（寄付）	478.52
・中央公園東緑地（寄付）	1,141.21
・上水新町一丁目特別緑地保全地区用地（購入）	952.02
・南台ちいさな森公園（寄付）	371.51
・上南花の木公園（寄付）	886.58

建 物（非木造）

・仲町公民館・仲町図書館（新築）	1,453.27
・小川西保育園（新築）	1,070.93
・小川西保育園（取壊し）	△625.65

(単位：㎡)

普通財産

土地

・旧田無用水（売払い）	△46.51
・旧田無用水（売払い）	△51.10

イ 物 権

物権は、下水管理設に係る地上権である。

(単位：㎡)

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	対前年度増減
地上権	1,202.17	1,202.17	0.00

ウ 有価証券

東京フットボールクラブ株式会社の新株引受けに係る株券（20株）である。

(単位：円)

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	対前年度増減
株 券	1,000,000	1,000,000	0

エ 出資による権利

決算年度末現在高は7団体で、5億2,601万9千円となっている。

(単位：円)

区 分		26年度末 現 在 高	25年度末 現 在 高	対前年度 増 減
出 資 金	小平市土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	東京都農業信用基金協会	340,000	340,000	0
	地方公共団体金融機構	7,300,000	7,300,000	0
出 捐 金	公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
	公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115,000	2,115,000	0
	公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264,000	6,264,000	0
	公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000,000	500,000,000	0
合 計		526,019,000	526,019,000	0

(2) 物 品

物品（取得価格100万円以上の重要物品）は、当年度中44点の増加と7点の減少で、決算年度末現在高は821点となっている。

(単位：点)

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	対前年度増減
物 品	821	784	37

(3) 債 権

債権は、平成26年度課税の市民税特別徴収に係る平成27年4月・5月分である。

(単位：円)

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	対前年度増減
市民税	1,415,478,700	1,399,242,460	16,236,240

(4) 基 金

基金は、決算年度末現在、積立基金14基金及び定額運用基金2基金の16基金である。当年度中は29億8,036万8千円を積み立て、16億9,019万1千円を取り崩したため、基金総額は12億8,517万7千円増加し、106億4,362万2千円となっている。

なお、国民健康保険出産費資金貸付基金は、平成26年10月1日に廃止となり、500万円が減額となった。

(単位：円)

区 分		26年度末現在高	25年度末現在高	対前年度増減
積立基金	財政調整基金	3,751,092,000	3,093,786,000	657,306,000
	公共施設整備基金	2,110,045,000	1,596,127,000	513,918,000
	職員退職手当基金	1,036,960,000	1,125,936,000	△88,976,000
	育英基金	32,671,000	31,596,000	1,075,000
	国民健康保険事業運営基金	103,577,000	233,558,000	△129,981,000
	健康福祉基金	96,814,000	102,998,000	△6,184,000
	職員研修基金	33,353,000	31,172,000	2,181,000
	文化振興基金	39,202,000	43,115,000	△3,913,000
	緑化基金	117,632,000	124,374,000	△6,742,000
	国際平和友好交流基金	118,425,000	121,218,000	△2,793,000
	ごみ減量・リサイクル推進基金	519,046,000	521,586,000	△2,540,000
	都市計画事業基金	1,671,953,000	1,394,414,000	277,539,000
	減債基金	203,880,000	203,455,000	425,000
	介護給付費等準備基金	650,971,686	572,110,114	78,861,572
小 計	10,485,621,686	9,195,445,114	1,290,176,572	
定額運用基金	土地開発基金	150,000,000	150,000,000	0
	高額療養費資金貸付基金	8,000,000	8,000,000	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金	—	5,000,000	△5,000,000
	小 計	158,000,000	163,000,000	△5,000,000
合 計		10,643,621,686	9,358,445,114	1,285,176,572

9 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況については、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は1億5,000万円となっており、その内訳は、現金（預金）が6,255万8千円、土地（市道B-157号線用地：面積146.69㎡）が3,004万2千円、土地開発公社貸付金が5,740万円である。

（単位：円）

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	対前年度増減
現 金	62,557,888	87,557,888	△25,000,000
土 地	30,042,112	30,042,112	0
土地開発公社貸付金	57,400,000	32,400,000	25,000,000
合 計	150,000,000	150,000,000	0

(2) 高額療養費資金貸付基金

原資800万円で運用され、8万7千円の貸付けを行った。

（単位：円）

区 分	26年度決算額	25年度決算額	対前年度増減
原 資	8,000,000	8,000,000	0
貸 付 金	87,000	1,249,000	△1,162,000
償 還 金	3,160,000	1,249,000	1,911,000
未償還金	0	3,073,000	△3,073,000
現 金	8,000,000	4,927,000	3,073,000

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

原資500万円で運用されたが、貸付けはなかった。

（単位：円）

区 分	26年度決算額	25年度決算額	対前年度増減
原 資	5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
償 還 金	0	0	0
未償還金	0	0	0
基金繰出金	5,000,000	0	5,000,000
基金総額	—	5,000,000	△5,000,000

※国民健康保険出産費資金貸付基金は、平成26年10月1日廃止

10 決算の分析

この分析は、各市の状況を比較するために総務省の地方財政状況調査（決算統計）を使用した。普通会計によっているため、歳入歳出の額、財源の区分、性質別の分類等は、一般会計と異なる場合がある。比較対象とした市は、市町村類型Ⅳ－1の団体である。

（注）市町村類型Ⅳ－1とは、国勢調査において

- ・人口 150,000人以上……………Ⅳ
- ・Ⅱ次・Ⅲ次産業就業者95%未満でなおかつ
Ⅲ次産業就業者55%以上……………1

（注）数値については平成27年8月7日現在

（注）普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた、統計上の会計。一般会計と特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額をいう。

(1) 財政力指数

財政上の能力を示す指数であり、当該年度基準財政収入額を基準財政需要額で除した数字で、「1」を基準にして、それ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

区分 \ 年度	26年度	25年度	24年度
財政力指数	0.952	0.938	0.936
(単年度)	0.971	0.951	0.935
基準財政需要額(千円)	25,298,747	24,539,965	23,819,683
基準財政収入額(千円)	24,556,714	23,335,516	22,276,484

財政力指数推移



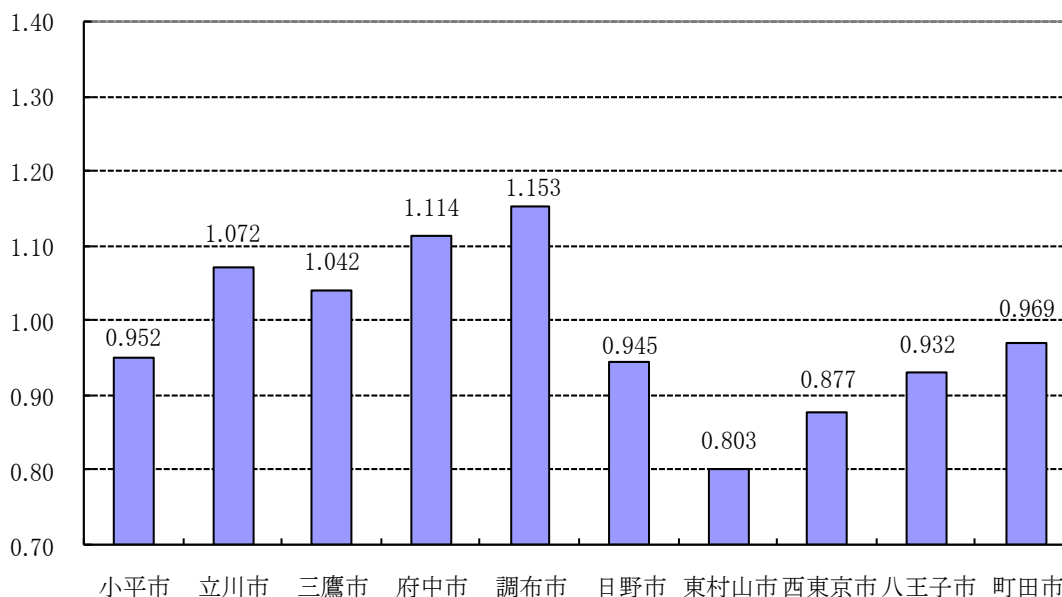
各市の状況

市名	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市	八王子市	町田市
指数	0.952	1.072	1.042	1.114	1.153	0.945	0.803	0.877	0.932	0.969

各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。

財政力指 0.952 は、前年度に比較し 0.014 ポイント上昇し、類似 10 団体中高い方から 6 番目である。

各市の財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均}$$

基準財政収入額…各自治体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする。いわば標準的な状態で徴収しうる税収のことである。

基準財政需要額…各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。

(普通地方交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額)

(2) 歳入・歳出

ア 一般財源と特定財源（普通会計ベース）

(単位：千円・%)

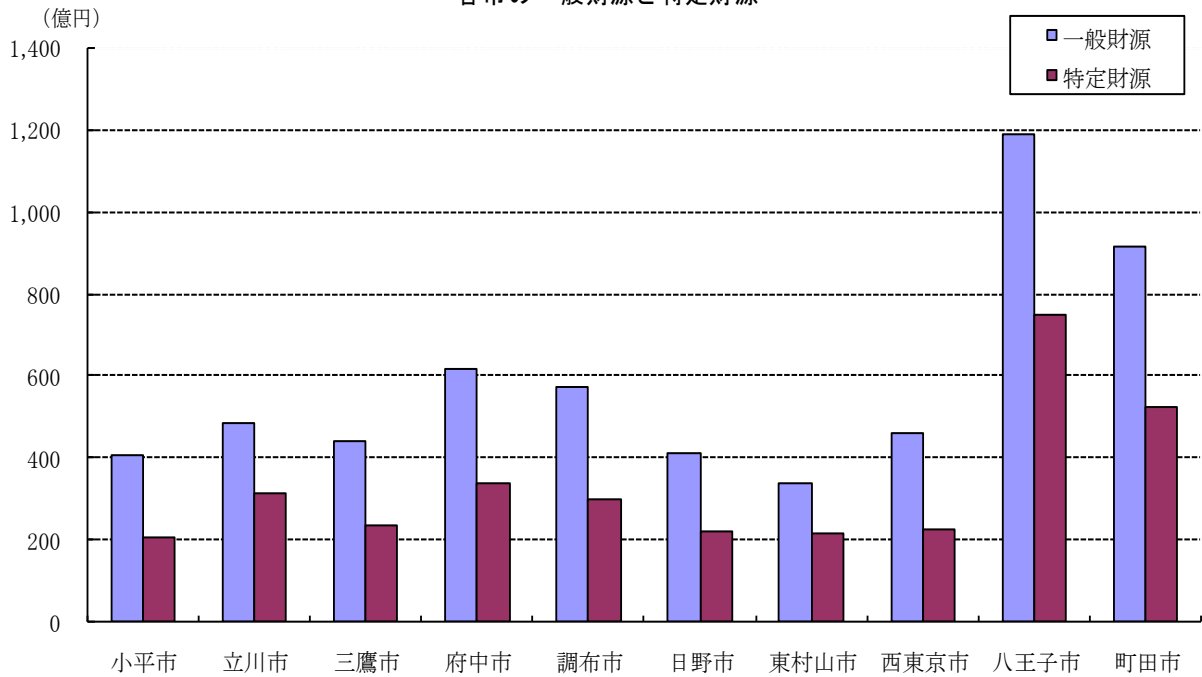
年度 内訳		26年度			25年度			24年度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
一般財源	経常的なもの	32,972,024	53.7	1.2	32,586,065	53.8	2.0	31,935,577	51.5
	臨時的なもの	7,878,253	12.8	△ 10.1	8,760,925	14.4	4.8	8,359,858	13.5
	小計	40,850,277	66.5	△ 1.2	41,346,990	68.2	2.6	40,295,435	65.0
特定財源	経常的なもの	15,549,868	25.3	5.0	14,809,223	24.4	3.5	14,313,968	23.1
	臨時的なもの	4,996,216	8.2	11.5	4,479,318	7.4	△ 39.3	7,377,029	11.9
	小計	20,546,084	33.5	6.5	19,288,541	31.8	△ 11.1	21,690,997	35.0
合計		61,396,361	100.0	1.3	60,635,531	100.0	△ 2.2	61,986,432	100.0

各市の状況

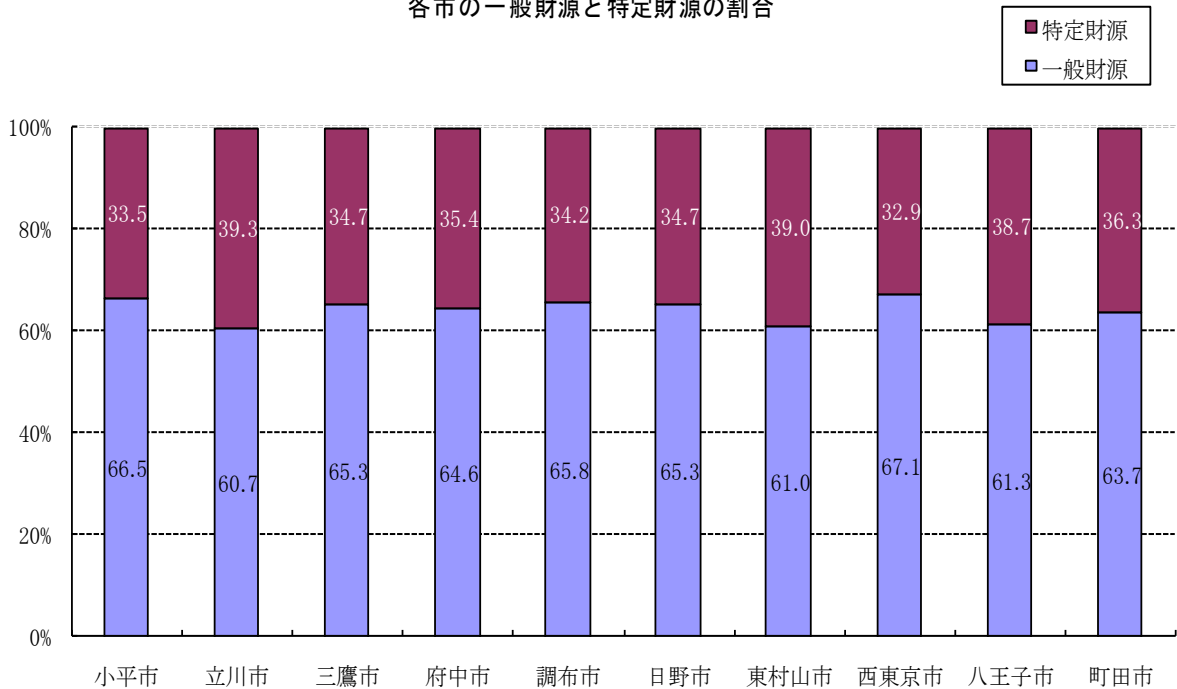
(単位：千円・%)

内訳 市名	一般財源		特定財源		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
小平市	40,850,277	66.5	20,546,084	33.5	61,396,361	100.0
立川市	48,565,720	60.7	31,489,702	39.3	80,055,422	100.0
三鷹市	44,170,849	65.3	23,464,813	34.7	67,635,662	100.0
府中市	61,484,373	64.6	33,764,816	35.4	95,249,189	100.0
調布市	57,145,144	65.8	29,647,554	34.2	86,792,698	100.0
日野市	41,188,146	65.3	21,913,348	34.7	63,101,494	100.0
東村山市	33,963,445	61.0	21,701,834	39.0	55,665,279	100.0
西東京市	45,990,546	67.1	22,538,361	32.9	68,528,907	100.0
八王子市	119,093,020	61.3	75,133,553	38.7	194,226,573	100.0
町田市	91,520,952	63.7	52,238,707	36.3	143,759,659	100.0

各市の一般財源と特定財源



各市の一般財源と特定財源の割合



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子と町田市を除き、市制施行順とした。

イ 経常的経費と臨時的経費（普通会計ベース）

（単位：千円・％）

年度 内訳	26年度			25年度			24年度	
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
経常的経費	48,749,218	81.0	2.7	47,487,836	82.2	1.0	47,039,689	78.9
臨時的経費	11,389,432	19.0	10.9	10,268,948	17.8	△ 18.4	12,588,164	21.1
合計	60,138,650	100.0	4.1	57,756,784	100.0	△ 3.1	59,627,853	100.0

経常的経費は、前年度に比較し 2.7%の増である。民間保育園保育実施委託費や障害者自立支援給付費などの扶助費が増となった。

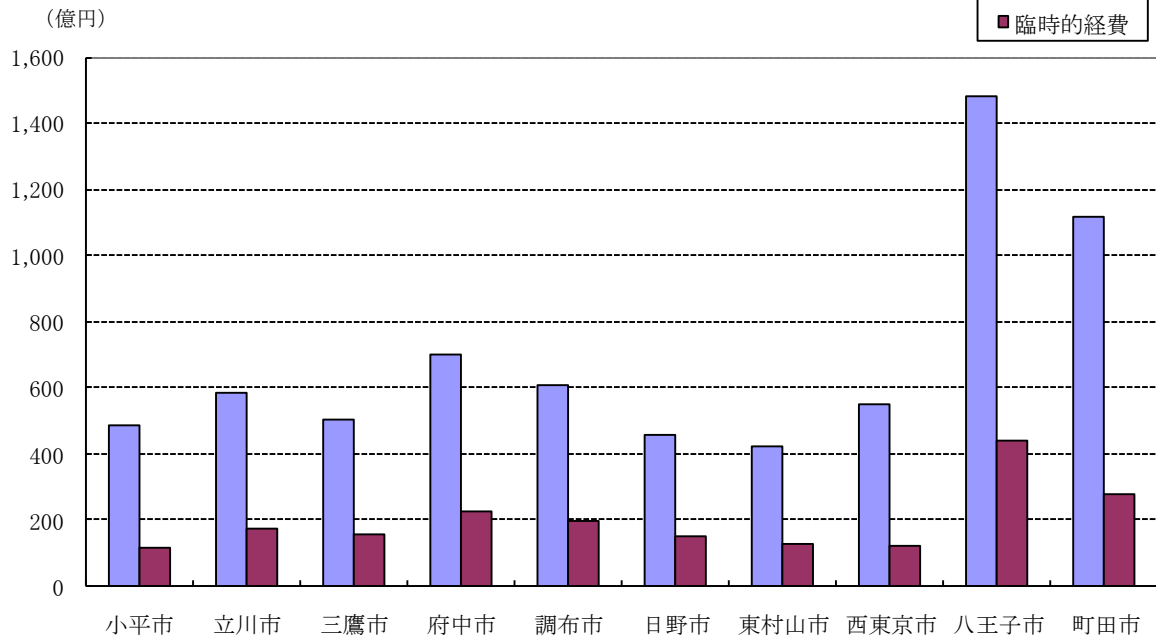
各市の状況

（単位：千円・％）

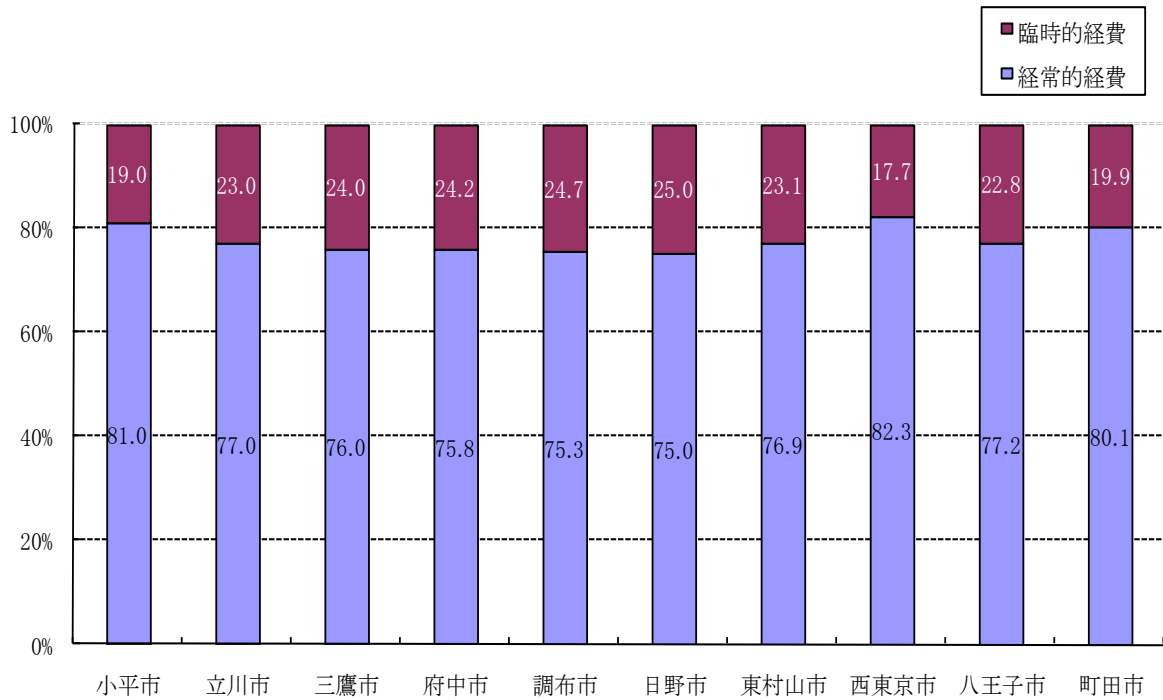
内訳 市名	経常的経費		臨時的経費		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
小平市	48,749,218	81.0	11,389,432	19.0	60,138,650	100.0
立川市	58,470,666	77.0	17,512,521	23.0	75,983,187	100.0
三鷹市	50,284,870	76.0	15,845,914	24.0	66,130,784	100.0
府中市	70,270,127	75.8	22,490,880	24.2	92,761,007	100.0
調布市	60,902,352	75.3	19,962,400	24.7	80,864,752	100.0
日野市	45,689,854	75.0	15,196,884	25.0	60,886,738	100.0
東村山市	42,042,034	76.9	12,646,530	23.1	54,688,564	100.0
西東京市	55,213,797	82.3	11,886,293	17.7	67,100,090	100.0
八王子市	148,216,477	77.2	43,895,300	22.8	192,111,777	100.0
町田市	111,652,284	80.1	27,709,229	19.9	139,361,513	100.0

経常的経費の歳出決算に占める割合は、類似10団体中少ない方から9番目である。

経常的経費と臨時的経費



経常的経費と臨時的経費の割合



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子と町田市を除き、市制施行順とした。

ウ 経常収支比率（普通会計ベース）

毎年経常的に支出される経費に、経常的に収入される財源がどの程度使われているかを調べるものである。

この割合が高くなるほど新たな事業を執行する財源捻出が困難になり、財政構造が硬直化し、弾力性がなくなる。財政の弾力性を調べる一つの方法である。

経常的収支比率の推移

（単位：千円・％）

年度 性質別	26年度			25年度			24年度	
	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率
人件費	7,675,325	22.6	2.2	7,512,412	21.9	△ 2.6	7,712,155	22.4
うち職員給	4,647,617	13.7	0.1	4,644,524	13.5	△ 0.8	4,680,779	13.6
扶助費	4,692,956	13.8	6.4	4,410,017	12.8	5.5	4,178,903	12.2
公債費	3,978,712	11.7	△ 10.2	4,428,772	12.9	△ 2.0	4,517,384	13.1
物件費	6,203,053	18.3	5.0	5,906,336	17.2	1.7	5,807,719	16.9
維持補修費	256,187	0.8	12.2	228,403	0.7	47.7	154,638	0.5
補助費等	4,595,462	13.5	2.6	4,480,390	13.0	△ 2.1	4,578,697	13.3
投資及び出 資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
繰出金	4,508,120	13.3	1.9	4,424,214	12.9	0.9	4,383,527	12.8
計	31,909,815	93.9	1.7	31,390,544	91.4	0.2	31,333,023	91.2
経常一般財 源等収入額	33,972,024	—	△ 1.1	34,336,065	—	△ 0.1	34,356,911	—
（うち臨時 財政対策債）	1,000,000	(96.8)	△ 42.9	1,750,000	(96.3)	△ 27.7	2,421,334	(98.1)

（注）（経常収支比率）は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、経常的経費から特定財源（国や県からの補助金のように特定の支出に充てるべき収入）を差し引いた額を指す。

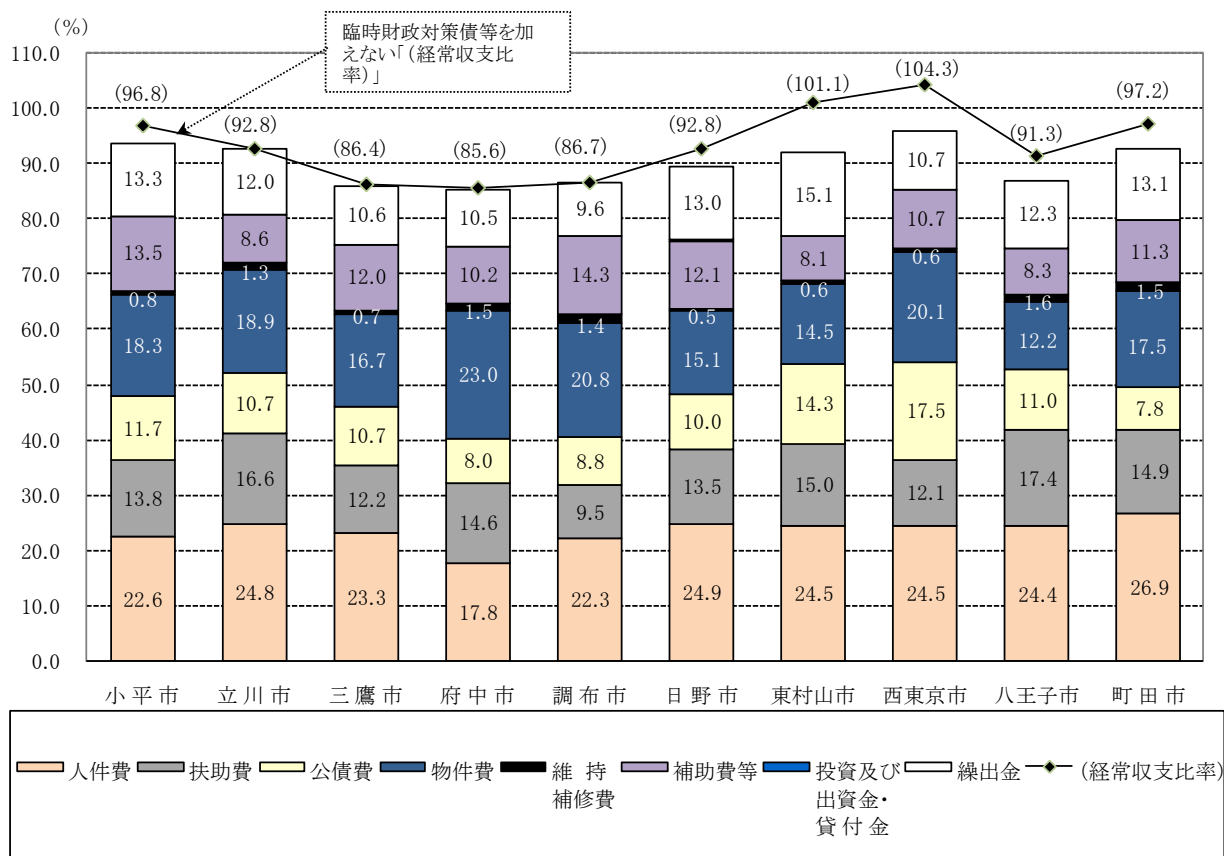
経常一般財源等収入額…地方税、普通交付税など使途が特定されない財源（一般財源）のうち、毎年度継続して固定的に収入される額。

臨時財政対策債…国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となっている。しかしながら、その後、不交付団体となった場合には負担が増大すること、市債残高の抑制が図りにくくなること、などの側面がある。形式的にはその自治体が発行する赤字地方債であり、あくまで自治体の責任において行う借金に変わりがないことに留意する必要がある。

各市の状況

(単位：%)

性質別 市名	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	経常収 支比率	(経常収 支比率)
小平市	22.6	13.8	11.7	18.3	0.8	13.5	0.0	13.3	93.9	(96.8)
立川市	24.8	16.6	10.7	18.9	1.3	8.6	0.0	12.0	92.8	(92.8)
三鷹市	23.3	12.2	10.7	16.7	0.7	12.0	0.0	10.6	86.4	(86.4)
府中市	17.8	14.6	8.0	23.0	1.5	10.2	0.0	10.5	85.6	(85.6)
調布市	22.3	9.5	8.8	20.8	1.4	14.3	0.0	9.6	86.7	(86.7)
日野市	24.9	13.5	10.0	15.1	0.5	12.1	0.4	13.0	89.5	(92.8)
東村山市	24.5	15.0	14.3	14.5	0.6	8.1	0.0	15.1	91.9	(101.1)
西東京市	24.5	12.1	17.5	20.1	0.6	10.7	0.0	10.7	96.1	(104.3)
八王子市	24.4	17.4	11.0	12.2	1.6	8.3	0.0	12.3	87.1	(91.3)
町田市	26.9	14.9	7.8	17.5	1.5	11.3	0.0	13.1	92.9	(97.2)



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。

経常収支比率の値は、2.5ポイント悪化し、類似10団体中低い方から9番目となっている。

エ 性質別経費の内訳（普通会計ベース）

歳出の構成において、経常的経費の割合が高ければ高いほど財政が硬直化し、弾力性がなくなる。

性質別経費のうち、支出が義務づけられている経費を義務的経費という。人件費は経常的に支出しなければならないものであり、扶助費は法令等の規定によって支出が義務づけられているものである。また、公債費は市債及び一時借入金の償還に要する経費である。これらはいずれも任意に節減できない経費である。

この義務的経費の割合が高い場合は、経常的経費の増大化傾向が強くなり、また経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合の障害となる。

（単位：千円・％）

性質別	年度	26年度			25年度			24年度	
		決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比
義務的経費	人件費	8,803,668	14.6	△ 0.2	8,825,390	15.3	△ 0.3	8,855,297	14.9
	扶助費	17,428,730	29.0	7.6	16,197,142	28.0	5.2	15,402,185	25.8
	公債費	3,978,712	6.6	△ 10.2	4,428,772	7.7	△ 2.0	4,517,384	7.6
	小計	30,211,110	50.2	2.6	29,451,304	51.0	2.4	28,774,866	48.3
その他の経費	物件費	9,040,035	15.0	5.1	8,597,436	14.9	△ 2.9	8,850,739	14.8
	維持補修費	259,348	0.4	12.6	230,285	0.4	2.7	224,299	0.4
	補助費等	7,024,732	11.7	3.2	6,803,930	11.8	△ 3.6	7,059,582	11.8
	積立金	2,829,113	4.7	31.2	2,156,099	3.7	50.8	1,429,771	2.4
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
	繰出金	7,071,273	11.8	0.2	7,060,232	12.2	△ 2.5	7,243,682	12.2
	小計	26,224,501	43.6	5.5	24,847,982	43.0	0.2	24,808,073	41.6
投資的経費		3,703,039	6.2	7.1	3,457,498	6.0	△ 42.8	6,044,914	10.1
合計		60,138,650	100.0	4.1	57,756,784	100.0	△ 3.1	59,627,853	100.0

各市の状況

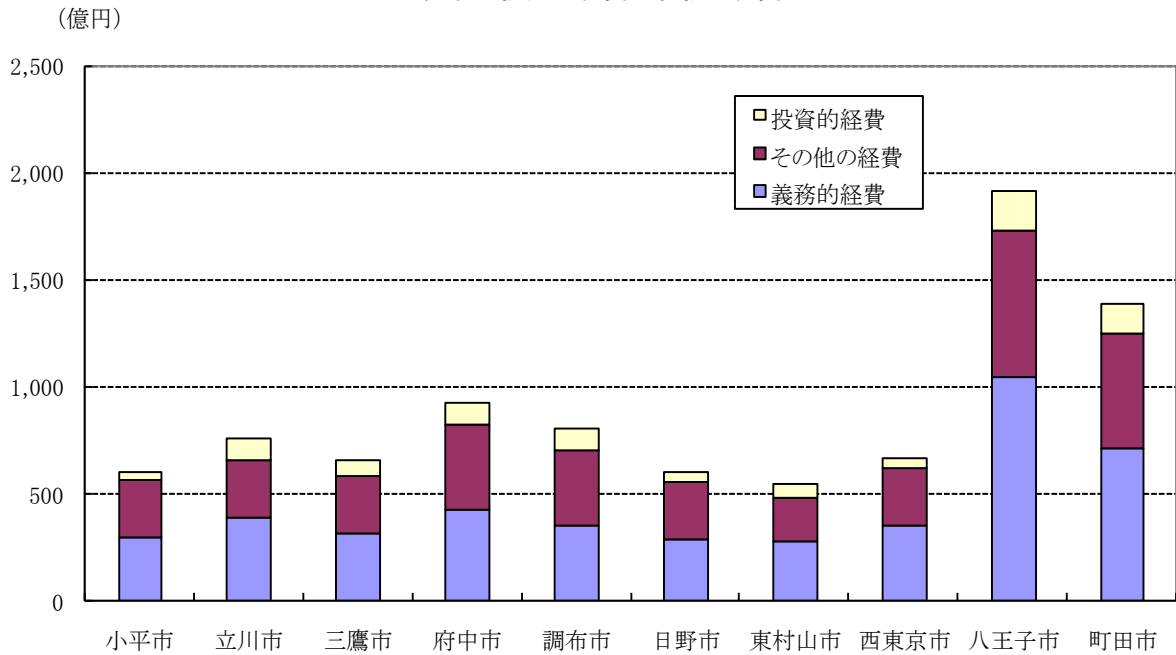
(単位：千円・%)

市名 性質別		小平市		立川市		三鷹市		府中市		調布市		日野市		東村山市		西東京市		八王子市		町田市	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	8,803,668	14.6	11,081,427	14.6	10,057,609	15.2	10,921,905	11.8	11,735,549	14.5	9,362,109	15.4	7,858,775	14.4	10,310,219	15.4	27,818,669	14.5	22,227,347	16.0
	扶助費	17,428,730	29.0	23,250,914	30.6	17,473,592	26.4	27,056,347	29.2	18,905,084	23.4	15,906,240	26.1	16,461,376	30.1	18,302,838	27.3	64,352,997	33.5	43,531,217	31.2
	公債費	3,978,712	6.6	4,429,426	5.8	4,207,165	6.4	4,806,846	5.2	4,293,133	5.3	3,486,540	5.7	4,051,911	7.4	6,866,213	10.2	13,202,847	6.9	6,033,732	4.3
	小計	30,211,110	50.2	38,761,767	51.0	31,738,366	48.0	42,785,098	46.1	34,933,766	43.2	28,754,889	47.2	28,372,062	51.8	35,479,270	52.9	105,374,513	54.9	71,792,296	51.5
その他の経費	物件費	9,040,035	15.0	10,603,787	14.0	9,782,782	14.8	16,042,192	17.3	14,273,390	17.7	8,624,483	14.2	6,822,035	12.5	10,848,888	16.2	21,235,018	11.0	19,482,960	14.0
	維持補修費	259,348	0.4	653,654	0.9	294,169	0.4	969,864	1.0	717,555	0.9	216,038	0.4	164,994	0.3	236,005	0.3	2,096,505	1.1	1,216,190	0.9
	補助費等	7,024,732	11.7	6,571,459	8.6	6,253,912	9.5	8,725,084	9.4	8,685,000	10.7	6,249,362	10.3	4,205,967	7.7	6,834,814	10.2	16,434,709	8.6	12,418,157	8.9
	積立金	2,829,113	4.7	1,993,308	2.6	3,139,088	4.7	4,278,493	4.6	3,396,732	4.2	4,259,638	7.0	2,664,223	4.9	1,610,444	2.4	4,246,937	2.2	3,943,069	2.8
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	62,100	0.1	10,000	0.0	52,683	0.1	11,330	0.0	151,162	0.2	15,000	0.0	5,350	0.0	0	0.0	8,200	0.0
	繰出金	7,071,273	11.8	7,039,224	9.3	6,992,295	10.6	9,378,011	10.1	8,657,562	10.7	7,194,503	11.8	6,496,996	11.9	7,665,664	11.4	23,843,592	12.4	16,877,550	12.1
	小計	26,224,501	43.6	26,923,532	35.5	26,472,246	40.0	39,446,327	42.5	35,741,569	44.2	26,695,186	43.9	20,369,215	37.2	27,201,165	40.5	67,856,761	35.3	53,946,126	38.7
投資的経費	3,703,039	6.2	10,297,888	13.5	7,920,172	12.0	10,529,582	11.4	10,189,417	12.6	5,436,663	8.9	5,947,287	10.9	4,419,655	6.6	18,880,503	9.8	13,623,091	9.8	
合計	60,138,650	100.0	75,983,187	100.0	66,130,784	100.0	92,761,007	100.0	80,864,752	100.0	60,886,738	100.0	54,688,564	99.9	67,100,090	100.0	192,111,777	100.0	139,361,513	100.0	

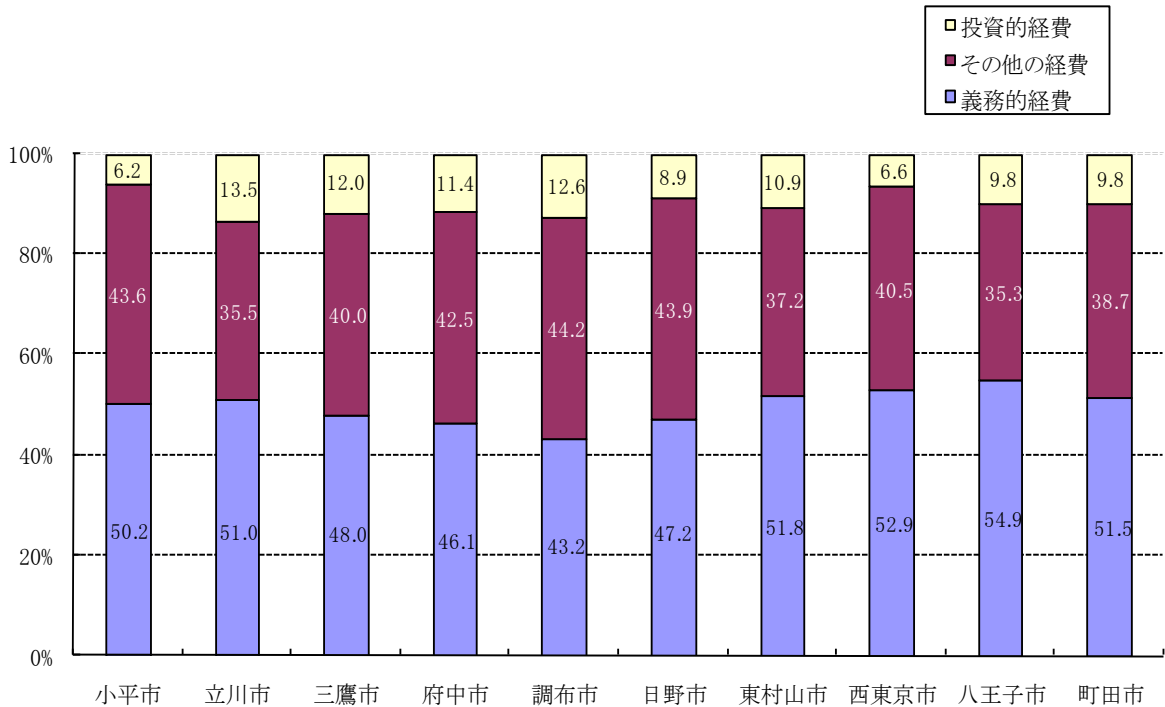
※各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。

義務的経費の構成比は、50.2%であり、類似10団体中少ない方から5番目である。

各市の投資的経費と義務的経費



各市の投資的経費と義務的経費の割合



※各市の並びは、人口規模の異なる八王子市と町田市を除き、市制施行順とした。

投資的経費の占める割合は、類似10団体中（多い順で）最下位となっている。

(3) 積立金

積立金現在高は、普通会計内（小平市は一般会計のみ）に、現在どれだけの資金が内部留保されているかを示すものである。

小平市における積立金の主なものは、財政調整基金、公共施設整備基金、都市計画事業基金である。

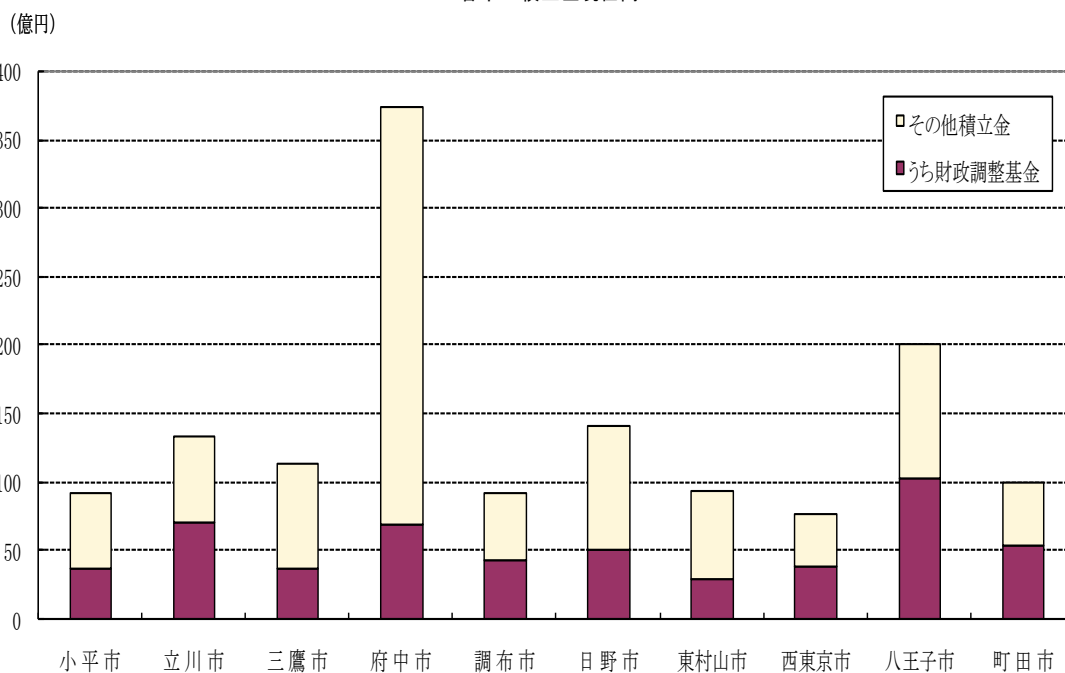
各市の状況

市名	積立金現在高(A) (千円)		住民基本台帳人口(B) H27.1.1現在 (人)	市民一人当たり積立金 (A/B) (円)
		うち財政調整基金		
小平市	9,222,218	3,751,092	186,958	49,328
立川市	13,445,061	7,054,710	179,090	75,074
三鷹市	11,361,964	3,778,153	182,092	62,397
府中市	37,483,303	6,924,471	254,551	147,253
調布市	9,203,787	4,396,287	224,191	41,053
日野市	14,200,005	5,052,103	180,975	78,464
東村山市	9,350,513	3,011,580	151,412	61,755
西東京市	7,741,937	3,847,060	198,267	39,048
八王子市	20,195,688	10,329,887	562,572	35,899
町田市	10,012,809	5,364,462	426,648	23,469

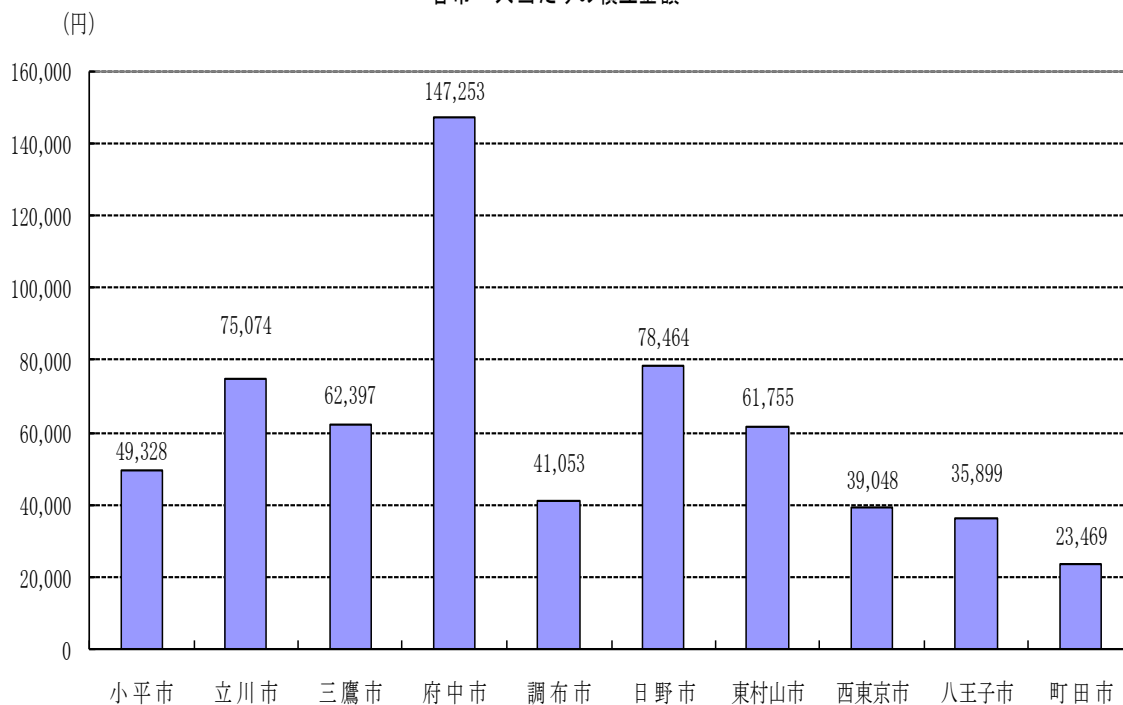
内部留保は市民一人当たり 49,328 円となり、類似 10 団体中多い方から 6 番目である。

(注) 基金には、積立基金と定額運用基金の 2 種類があり、定額運用基金を除いた積立基金だけを捉えている。

各市の積立金現在高



各市一人当たりの積立金額



(4) 公 債 費

公債費とは、市債の元利償還金及び一時借入金利子をいう。公債費は、人件費及び扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費である。

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に使われた一般財源総額に対する割合を表す。この比率が高いほど財政の硬直性が進んでいることを示しており、この比率が15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

公債費負担比率

(単位：%)

年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度
公債費負担比率	9.7	10.7	11.2

各市の状況

(単位：%)

市 名	小平市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	日野市	東村山市	西東京市	八王子市	町田市
公債費負担比率	9.7	9.0	9.5	7.3	7.4	8.2	11.8	14.9	9.7	6.6

公債費負担比率の値は、1.0ポイント改善したが、類似10団体中低い方から7番目である。

$$\text{※ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

平成26年度元利償還金

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	3,644,425,738	334,286,171	3,978,711,909
下水道事業特別会計	1,350,260,649	337,482,540	1,687,743,189
合 計	4,994,686,387	671,768,711	5,666,455,098

平成26年度末起債現債額

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	29,508,041,664	1,604,030,586	31,112,072,250
下水道事業特別会計	9,525,196,403	1,677,127,615	11,202,324,018
合 計	39,033,238,067	3,281,158,201	42,314,396,268

(参考)

土地開発公社

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
平成26年度元利償還金	157,100,000	470,351	157,570,351
平成26年度長期借入金期末残高	57,400,000	14,388	57,414,388

最近5か年の現在高調べ

(単位：千円・%)

借入先	26年度			25年度			24年度			23年度			22年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率
財務省 財政融資資金	15,771,085	40.4	△7.7	17,081,281	41.3	△8.8	18,725,770	42.8	△5.1	19,726,232	43.3	△8.9	21,651,980	45.5	△13.4
旧郵政公社資金	4,659,298	11.9	△8.7	5,102,158	12.3	△8.4	5,567,698	12.7	△8.5	6,084,202	13.3	△7.8	6,601,391	13.9	△7.6
東京都区市町村 振興基金	3,636,153	9.3	△10.6	4,068,910	9.8	△10.1	4,527,009	10.3	△8.0	4,922,618	10.8	3.5	4,754,309	10.0	7.1
地方公共団体 金融機構	8,886,767	22.8	8.3	8,202,455	19.8	15.6	7,092,572	16.2	17.7	6,026,845	13.2	22.6	4,913,962	10.3	4.7
銀行	71,385	0.2	△76.0	298,016	0.7	△54.9	661,339	1.5	△38.3	1,072,009	2.4	△34.7	1,640,783	3.5	53.4
その他の金融機関 (信用金庫等)	789,886	2.0	△32.8	1,175,799	2.9	△27.8	1,628,299	3.7	△22.5	2,101,643	4.6	△16.6	2,518,927	5.3	△22.3
保険会社	784,615	2.0	△22.9	1,017,843	2.5	△18.6	1,251,071	2.9	△21.5	1,594,714	3.5	△17.7	1,937,043	4.1	△0.7
東京都区市町村 振興協会	3,588,029	9.2	3.2	3,476,840	8.4	6.5	3,263,839	7.5	13.0	2,888,490	6.3	26.9	2,276,866	4.8	26.4
全国市有物件災害 共済会	5,000	0.0	△61.2	12,882	0.0	△37.9	20,756	0.0	△27.5	28,630	0.1	△21.6	36,504	0.1	△27.9
東京都区市町村職員 共済組合	841,020	2.2	△11.5	950,640	2.3	△10.3	1,060,160	2.4	△6.3	1,131,600	2.5	△5.9	1,203,040	2.5	24.1
合 計	39,033,238	100.0	△5.7	41,386,824	100.0	△5.5	43,798,513	100.0	△3.9	45,576,983	100.0	△4.1	47,534,805	100.0	△5.6

利率別現在高内訳

(単位：千円・%)

利 率	26年度			25年度			24年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率
1.5%以下	23,947,376	61.3	1.4	23,625,750	57.1	3.5	22,828,597	52.1	7.7
2.0%以下	7,880,383	20.2	△12.2	8,978,844	21.7	△12.0	10,203,402	23.3	△10.6
3.0%以下	3,269,821	8.4	△8.1	3,556,544	8.6	△7.6	3,847,882	8.8	△7.0
4.0%以下	544,667	1.4	△13.1	626,995	1.5	△39.6	1,038,323	2.4	△27.7
5.0%以下	2,098,874	5.4	△26.9	2,870,266	6.9	△21.1	3,637,576	8.3	△22.1
6.0%以下	157,410	0.4	△26.2	213,316	0.5	△19.9	266,270	0.6	△15.9
7.0%以下	1,134,707	2.9	△25.1	1,515,109	3.7	△23.3	1,976,463	4.5	△18.0
8.0%以下	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	39,033,238	100.0	△5.7	41,386,824	100.0	△5.5	43,798,513	100.0	△3.9

目的別現在高内訳

(単位：千円・%)

名 称	26年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率
1 一般会計債	29,508,042	75.6	△4.2
1) 普通債	13,195,404	33.8	△4.9
2) その他	16,312,638	41.8	△3.6
(1) 減税補てん債	1,875,049	4.8	△28.3
(2) 臨時税収補てん債	189,570	0.5	△27.3
(3) 臨時財政対策債	14,248,019	※36.5	1.4
2 下水道事業債	9,525,196	24.4	△10.0
合 計	39,033,238	100.0	△5.7

※臨時財政対策債の一般会計債に占める割合は48.3%